

令和5年度 民生委員会行政視察報告書

1. 期 日 令和5年10月10日（火）～10月12日（木）
2. 視察委員 檜垣美良（委員長），光宗等（副委員長），山上文恵，井手畑隆政，田中みわ子，北川一清，岡崎源太郎，福永高美

3. 視察都市等

月 日	視 察 先	調 査 事 項
10月10日（火）	千葉県流山市	人口増につながる子育て支援策等のPRについて
10月11日（水）	栃木県栃木市	こども誰でも通園制度について 病児保育事業の現状と課題について
10月12日（木）	神奈川県大和市	大和市文化創造拠点シリウスについて

4. 視察目的

本市では，少子化・人口減少に歯止めをかけるため，子育て支援の充実が喫緊の課題となっている。その前提として，核家族化の進行，地域のつながりの希薄化など，社会環境が変化する中で，妊娠・出産・子育てに対する不安や負担が見受けられる。

こうした中，本市では，医療費助成制度の拡充や新たに出産・子育て応援給付金の支給を行うなど，多種多様な子育て支援策を展開し，子育て世帯にやさしいまちづくりの推進に取り組んでいるが，市民や対外的に認知されるまでに至っていないことも多く，子育て支援に対する充実感が満たされていない状況にある。

そのようなことから，本委員会では「子育て支援について」を所管事務調査のテーマとして調査研究することとし，先進自治体等の取組等を参考にするため，視察を行った。

5. 視察内容

(1) 千葉県流山市

①調査内容

流山市は首都圏のベッドタウンとして開発が進み，住民税への依存割合が高い歳入構造となっている。少子高齢化が進む中，地域コミュニティの弱体化など，市民サービスの維持が困難な状況に陥ることに危機感を持っており，市民サービスを維持するには，「発展し続ける仕組みづくり」が必要と考え，自治体では全国初のマーケティング課を2004年に設立し，経営的な視点を取り入れ，市の認知度アップとシティセールスに注力している。近年では，人口増加率が6年連続で全国1位になるなど，多くの自治体から注目されている。

マーケティング課は，相手方がどういったことを求めるかをメインに取り組み，流山市を選んでもらうための仕組みづくりに焦点を当て，市の強みを知ることにも努め，どこにターゲットを絞るか，どのような手段で強みを伝えるかについて重点的に調査・検討を行ってきた。

ターゲットを「共働き・子育て世帯」に絞り込みマーケティングを行い「母にな

るなら流山市。父になるなら流山市。」というキャッチコピーで、マーケティング戦略を行い、テレビや各種メディアを積極的に活用したプロモーション事業を展開したことが、「共働き・子育て世帯」の転入に大きく影響している。

子育て支援策としては、「共働き・子育て世帯」の増加に対応できるよう2020年までに保育所等を約80施設に増やし、受皿を確保することで、待機児童がゼロとなっている。また、市の独自事業として、市内の主要駅に送迎保育ステーションを設置し、そこと保育所等をバスで結び、登降園できる駅前送迎保育ステーション事業を行うことで、「共働き・子育て世帯」の送迎の負担を軽減する取組を行っている。

②質疑応答

マーケティング課設立の経緯・体制、マーケティング戦略に係る事業費、転入者アンケート、駅前送迎保育ステーション、グリーンチェーン戦略、子育て支援策のPR方法などについての質疑応答が行われた。

③呉市での展開の可能性

流山市の子育て支援策は、近隣市と大きな差はなく、平均した取組であるが、マーケティングの視点を取り入れ、「共働き・子育て世帯」にターゲットを絞った子育て支援策を展開している。本市においても、市の強み、対象者の絞り込みを明確にし、子育て支援に効果的なマーケティング戦略を行う取組は、人口増につながる子育て支援を進める上では、非常に参考になるものとする。

(2) 栃木県栃木市

①調査内容

栃木市は、今年度から国のモデル事業として「こども誰でも通園制度」を実施している。「こども誰でも通園制度」は、就労の有無に関わらず、保育所等を時間単位で柔軟に利用できる仕組みを構築するもので、既存の一時預かり事業を参考に、保育所等に通っていない未就園児を対象とし、定員に空きのある保育所等において、週1・2回程度受け入れる制度で、保護者の育児負担軽減となる取組である。

視察先の地域子育て支援センター（認定こども園さくら内）では、保育所等に通っていないゼロ歳～2歳の乳幼児が対象で、園内にはカフェが併設され、保護者も無料で利用できるランチ付きこども誰でも通園制度は、乳幼児が子供社会を体験するだけでなく、保護者の育児に対する不安の払拭や孤立の解消を目的としている。

また、病児保育については、病児型、病後児型、体調不良児対応型を実施しており、全て保育所併設型の病児保育で、看護師を配置して医師と密な情報交換を行うことで、医療機関との連携における工夫がなされている。

②質疑応答

こども誰でも通園制度実施までの経緯・利用状況、保育士等の人員配置、病児保育事業の現状や新規開設予定などについての質疑応答が行われた。

③呉市での展開の可能性

こども誰でも通園制度は、地域の実情やニーズに応じた制度であり、少子高齢化、核家族化が進む本市においても、乳幼児が子供社会を体験できる場所の提供だけでなく、保護者の育児に対する不安の払拭や孤立化の解消を目的とした場所として、子育て世帯の負担軽減につながる環境の構築が必要と考える。

病児保育事業は、医師との連携や看護師の確保・配置などの課題が残るが、本市の病児保育事業は病院併設型の新規開設が非常に困難であるという状況を考えると、保育所併設型の導入を進めることが子育て環境の改善に大きく寄与するため、非常に参考になるものとする。

(3) 神奈川県大和市文化創造拠点シリウス

①調査内容

大和市は、「共働き子育てしやすい街ランキング」の上位に選ばれている市で、「子育て王国」を公言している。

視察先の文化創造拠点シリウスは、図書館をベースに、芸術文化ホール、屋内子ども広場、生涯学習センターや集会施設等が整備されている大型複合施設で、コンセプトに居場所づくりを掲げている。運営には各施設の融合・連携を図るために指定管理者制度を取り入れ、施設全体が一体となる管理運営を行っている。施設管理者である「やまとみらい」は、6社の共同事業体であり、フロアごとに各社の特性を生かした運営を行っており、誰もが居場所を見つけられる運営が好評である。

午前の利用者は、年配の方が多く、午後は学校帰りの中高生、仕事帰りのサラリーマンなど、幅広い年齢層の方が利用しており、開館から3年で累計来館者数が3万人を超え、大和市の文化創造拠点として、シンボリックな施設である。

施設内には、子供図書館やちびっ子広場が設置されており、また、専門スタッフによる遊びの提案を受けることができ、保護者の情報交換の場にもなっており、子供と大人と一緒に楽しめる空間である。

②質疑応答

文化創造拠点シリウス設立までの経緯・利用状況、運営方法などについての質疑応答が行われた。

③呉市での展開の可能性

図書館、屋内子供広場、集会施設など、市民のニーズに適合した施設で、指定管理者を構成する各企業の得意分野が有効に機能するよう複合的に運営を行うことで、相乗効果が生まれており、子供の居場所と子供用図書館を併設し、親子や保護者同士の交流が生まれる仕組みは、本市が目指す子育て支援を行う上で参考になるものとする。

また、駅前という好立地条件でいえば、本市においても、呉駅前開発を進めており、文化創造拠点シリウスのような、子育て世代にとってシンボリックな施設は、子育てしやすいまちづくりを展開し、発信する上で、非常に参考になるものとする。